



大阪商工会議所の貿易関連サポート

財務省によると、昨年の貿易収支は12兆円を越す大幅赤字となり、3年連続で過去最大を更新したそうです。

ただこれは、我が国の「輸出」が不振であるというわけではありません。

実は輸出量は増えています。特に最近の円安傾向を背景に、各企業の輸出業務は増加傾向にあり、かつての我が国がもっていた「輸出大国」イメージを取り戻しつつあるのではないかと考えています。

さて、貿易を行うときに必要となるのが様々な書類です。このうち幾つかは商工会議所が発給しています。

商工会議所「税関とかじゃなくて？って不思議に思う人もいるかもしれません。商工会議所って簿記検定とか商店街振興とかなんだか地元密着の団体のように思えますが、中小企業が海外事業をしたいときに、色々な支援を行います。そのうちの一つが「貿易関連書類の発給」です。

皆様のなかにも、いざ自社商品を輸出しようとした時に、相手企業から「御社商品がMade in Japanであることを証明してくれ」「このインボイス（請求書）が確かに御社のものであることを第三者に認証してほしい」「本国で売るにあたり、衛生的に問題の無いことの証拠がほしい」等と言われることがあるかもしれません。そんな時には、商工会議所にお問い合わせください。

商工会議所が発給する書類を持っていれば、相手国で「日本製」を証明でき、市場競争力が増す場合も少なくありません。また、実際に関税が安くなったりする場合があります。

そもそも、貿易業は起業するにはもっとも設備投資が少なく済む業種の一つです。机とインターネットにつながるパソコン、プリンターがあれば業務が開始できます。しかしながら、こういった商工会議所発給の書類があることを知らない人も多くいます。品物が相手国の港に着いてから書類の要求をされ、それが無いため通関できず、場合によってはその間に商品が傷んでしまうこともあります。

大阪商工会議所では年間約10万件の証明書を発給しています。特に、中近東・アフリカ諸国へ輸出しようとする時は上述したような書類を要求されることが多いです。

また、今後TPPをはじめ、我が国が「経済連携協定(EPA)」を結ぶ相手国・地域は増えていくでしょうが、EPA締結国向けに輸出する際は、商工会議所発行の書類があれば、関税の減免を受けられることも大いに考えられます。

「転ばぬ先の杖」、貿易業に携わる方はぜひ知っておいて損はない書類です。

いちど大阪商工会議所のホームページでご確認を！



大阪商工会議所
国際部課長
貿易証明発給所長 松本 敬介

保育ジジイの日本経済・歪論（上）

いつもの歪論を三回に分けて展開いたします。



【世界の金融情勢】

世界経済の混迷が深まっています。ウクライナ、中近東など地政学的なリスクに加え、原油価格の大幅下落、新興国のマネー流出など、溢れ返るマネーが怒涛のごとく世界各国を席卷し、ヘッジファンドなど海外投機筋は右往左往、各国の中央政府も通貨安（金融緩和）で切り抜けようと死に物狂いです。原油価格の高騰も投機マネーの仕業と再認識させられました。

【不動産バブル】

リーマンショック以降、中国の大盤振る舞いの信用創造を契機に新興国ブームで湧きましたが、その実態は不動産バブルでした。米国を発端としたリーマンショックも不動産バブル、英国、スペイン、アイルランド等々。かつての日本もそうでした。列島改造論に象徴される不動産バブルの崩壊に大きな代償を支払い、その経験が生きたのか、今回は、都心のタワーマンション用地など、一部の商業地など限定され、地方では地価の下落も目立ちます。発展途上国では、地道な産業振興よりも、利権に直結し、手っ取り早く「カネ」になる資源開発や不動産開発に傾きがちのようです。

【EU崩壊論？】

経済が混乱するギリシャを含め、PIGS（ポルトガル、イタリア、ギリシャ、スペイン）など南欧では、財政赤字や経済不振が再表面化しました。独仏などの反対を押し切り、イタリア出身のドラギ総裁が決断し、ECB（欧州中央銀行）が1兆ユーロ

のマネー供給を決定しました。EUが崩壊すると騒ぎたてる見方もあるが、私は否定的です。

長年の宿敵であった独仏が手を組み、米国に安易に組みせず、欧州全体が、共に生きていこうとするEUの理念は揺るがないと思います。その意志は、投機マネーの規制、シェールガス掘索や遺伝子組み換え作物への抵抗などに象徴されています。米国は猛反対していますが・・・

【日本財布論】

海外投機筋の動きは、リターンよりもリスク回避が鮮明です。また運用不振から、公的年金などからヘッジファンド離れも目立っています。

米国は、金融緩和で世界経済を混乱させておきながら、緩和競争から逃げ出そうとしています。それを補っているのが日本のマネー。結果的に、円キャリートレードでヘッジファンドにもせせと投機資金を提供しています。金融の分野でも奉仕し、米国にとって日本は、誠に有難い存在のようです。

【日銀の金融緩和】

「2012/9末」総資産149兆円（うち国債102兆円）→「2014/9末」総資産277兆円（うち国債229兆円）→12月10日時点で総資産は300兆円に到達（2014/12/13日経）。GDP（530兆円/2013年）の6割です。かつ長期国債の保有残高を年間80兆円に増やす予定とか。正気の沙汰とは思えません。GDPを超えるのは時間の問題です。

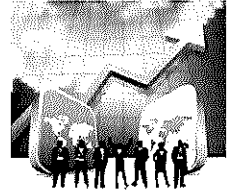
(2015・2・27記)

<続く>

羽世田 鉦四郎（元・ベンチャーキャピタリスト）

日本企業はサムスン電子の成功例を学ぼう

世界の電子・電器製品の市場においては、韓国企業が圧倒的な強さを誇っています。特に、白物家電や半導体・テレビの世界シェアは韓国企業のサムスン電子やLGエレクトロニクスの2社が握っています。過去には、日本の電機メーカーが世界最強を誇っていたのです。サムスン電子の世界市場への躍進の陰には、新興国に対する姿勢とか考え方には強固なものがあります。サムスン電子の徹底した新興国を「今後の市場」と定義づけしています。そのためには、その国の文化や思想に合った「地域密着型」のものづくりに徹底していることです。しかし、日本企業は日本で設計したものを労働力が安価な国で生産をするという「生産拠点」の国際化にとどまっていることが問題かもしれません。そこからサムスン電子のものづくりは、徹底したITを活用した製品開発業務にグローバル化を実践している企業なのです。その意味では日本の企業もグローバル化を真剣に考えることが重要になってきました。



また、サムスン電子は徹底した「人材育成」に力を入れています。そこから各世界のニーズを把握するための「地域専門家」の育成に全力をあげています。派遣先の国の消費動向を徹底的に調査をしています。その国の消費者が求める商品の特性も割り出して、価格と機能面からの両立した商品開発に成功していることが現地で受け入れられているのです。

そして、サムスン電子はブランドマネジメントやアフターサービスといった「表の競争力」を強化し、消費者の認知を高くしています。これがサムスンブランドの浸透を後押ししているのです。実際に、海外では「SAMSUNG」の広告をたくさん目にするようになりました。これらに対して、日本企業はどのようにしているのだろうか・・・。品質や生産方式、開発リードタイムなど「裏の競争力」の強化ばかりにこだわってきていると思われます。このような現状では新興国の消費者の目にはよい印象には映らないのかもしれませんが。

そこから日本企業はもう少し現地の消費実態をよく理解しましょう。日本市場向けの多機能かつ高品質な商品は新興国で過剰品質とみなされているのです。価格的にも高く、現地の消費者で買えるのはごく一部に限られているのが現状です。

商縁プラザ 理事 進藤 幸男

～私的中國小故事～

1998年晩夏のある日、とあることがきっかけで中国語に目覚めた私は同年秋始まりの中国語クラスで週一回中国語を学び始め、その2年後の9月には語学留学の為インフラ整備は北4環路バイパスが繋がろうとし地下鉄一号线中心部が開通したばかりの北京へ1年を期限と決めて大阪から出発した。



初めての海外暮らしはご多分に漏れず文化習慣的差異の応酬に見舞われた。そこは世界中からの留学生が集まる大学、食事中に正面切って鼻を思い切りかむドイツ人に驚き（本人曰く、鼻水をススル日本人のほうが気持ち悪い！）、身体の形が美しく浮き出たタンクトップ一枚で授業を受けるフィンランド姐さんに度肝を抜き、夕食はリングとクッキーだけと言うハンガリー人に心配し、また外に出れば公共バスで声をかけられた北京女子に2度目に会った時にいきなり腕組みをされたり、旅行で訪れた上海では男女年齢を問わず往来をパジャマ姿でお散歩される光景を見かけたり、さらにトイレにまつわる逸話は皆様ご存じの通りで、そう言ったことを含めて、逆に近くて遠い日本を改めて想ったものである。

当時から北京では女性の活躍は日常においても感じられた。タクシーの運転手はもちろん、あの「駐車場」というあだ名の北京東3環路（頻繁に渋滞が発生する路線）でも公共バスの女性運転手が大きなハンドルを全身で操っているし、仕事上ホテルのセールスやレストラン、会社の経営者と会う機会が多かったが部門のトップが女性であることが多々あった。聞くと家庭環境によって異なるが若夫婦は子供が生まれると田舎の父母に預け、子供の教育と父母の生活の為、何より個人としてより良い生活を送る為に共働きをする。夫も家事をし、女性が働きやすい環境ができています。祖父母もそうやって子供を預けて過ごしたのだそうだ。実際、子供を出産して間もない中国人の知人は仕事で日本に2年間滞在する事になったが、彼女は当然の事ながら自分の仕事の役割として迷うことなく日本へ旅立った。「かわいい我が子を残して寂しくないの？」と尋ねると、「勿論寂しいけれど、自分もステップアップしていかなくちゃ」。その背景には社会的な問題があるにせよ男女が平等に個人を重視する国なのだなと感じた。都合9年半に及んだ中国生活から戻り封建的な日本企業に就職した私は男女不平等待遇に即刻衝撃を受けた。

桜花の春、政府の推進める政策でどの位の「発掘を待っていた日本女子」が社会参画を始めたのだろうか。

晴晴企画株式会社 阿部 三重

～マイナンバー社会保障・税番号制度について～

すでにご承知の方も多いかもしれませんが、その一部を抜粋しました。

詳しくはホームページや専門家にお問い合わせ下さい。



- ・マイナンバーは住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一の情報であることを確認するために活用されるものです。
- ・平成27年10月に市区町村からマイナンバー（個人番号）が通知されます。
- ・平成28年1月から社会保障、税、災害対策の行政手続でマイナンバーが必要になります。
- ・平成28年1月以降は企業や団体に勤務の方や金融機関と取引のある方は税務処理などに本人や家族のマイナンバーを提示する必要があります。
- ・民間企業が外部の方に講演などで報酬を支払う場合、報酬から税金の源泉徴収をしなければいけません。そのため、こうした外部の方からもマイナンバーを提供してもらう必要があります。
- ・個人番号カードは本人確認のための身分証明書としても使え、所得などの情報は記録されません。

(内閣官房ホームページより抜粋)

～VEC関西より～

・長かった「こたつ・熱燗」の季節から爽やかに生ビールの季節に突入です。これから梅、さくら・・・なんとなく心ウキウキ、たけのこを頬張って鰻の落しですかね。今年の春闘も高止まりで安倍首相の人気も上昇機運ですね。ベンチャーも負けずにこの波にうまく乗り、サーフィンといきましょう。(本田)

・私の知り合いの方で、30年間パート勤務されてた女性が今年退職されることになりました。でもご本人は「まだまだ私は働ける！」と、早々にシニアの派遣会社に登録すると、新たな気持ちで面接や試験を受けられています。今までと違った事への挑戦で気持ちも若返って毎日楽しそうです。シニアの女性もまだまだ元気です！(藤本)

・3月の気候も穏やかな日に久しぶりに京都へ行きました。女子力全開で前もって行きたかったお店、レストランに足を運び全てクリアでき本当に充実

した一日でした。今回は桜が満開の時期に行きたいと思いますが、観光客の凄さを考え思案中です。(濱本)

・新年度に入り商工会議所 松本課長から貿易に関する情報を頂きました。マイナンバーもいよいよ視野に入り無関心ではいられなくなりましたが皆様の準備状況は如何でしょうか。今年度もご協力の程よろしくお願い致します。(澤村)

<交流会の予定>

平成27年5月28日(木) 株式会社ビギン・ワン
代表取締役 大和田 雅江 様

一般財団法人 ベンチャーエンタープライズセンター関西支部
〒541-0053 大阪市中央区本町2-3-6 本町ビジネスビル9階
TEL 06-6263-0366 FAX 06-4964-6293